

JSG ニュースレター

<Tax>

コロナによる影響を受けた営利事業について、一定の条件に 該当する場合、2023 年度の間納税申告が免除

(2023 年度の会計年度開始日が 2023 年 7 月 1 日以降の場合は不適用)

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2023 年 8 月 11 日付で解釈通達を公表し、営利事業が重度の特殊感染性肺炎(COVID-19)の影響を受け、「重度の特殊感染性肺炎予防と負担軽減の促進に関する特別条例（中国語：嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例）」の施行期間において、以下の状況に該当する場合、2023 年度の営利事業所得税の中間納税申告を免除する、としました。ただし、営利事業の 2023 年度の会計年度開始日が、当該特別条例の施行期間内ではない場合（すなわち会計年度開始日が 2023 年 7 月 1 日以降）、適用対象外となります。

本解釈通達のポイントは以下のとおりです。

- 適用対象（以下のいずれかの状況に該当する場合）
- 中央目的事業主管機関が、当該特別条例第 9 条第三項による法的委任を受け、制定した弁法に基づき各支援措置を提供している場合。
- 上記以外に、感染拡大により、短期間に営業収入が大幅に減少した場合。例えば、2020 年 1 月以降の任意の連続する 2 か月の平均営業収入または任意の 1 か月の営業収入が 2019 年 12 月以前の 6 か月間または 2018 年

以降の任意の 1 年間における同期間の平均営業収入と比較して、15%以上減少している、またはその他の営業収入が急減している等。

- 申請期間
- 2023 年度の営利事業所得税の中間納税申告期間内（12 月決算の場合は 2023 年 9 月 1 日から 10 月 2 日まで）に申請書および関連証明書類を所轄の税務当局に提出し、中間納税申告の免除を申請する。ただし、上述のように、営利事業の 2023 年度の会計年度開始日が、当該条例の施行期間内でない（すなわち 2023 年 7 月 1 日以降）場合、これを適用しない。
- 申請免除対象（以下のいずれかに該当する場合）
- 財政部による関連の解釈通達に基づき、すでに 2020 年度、2021 年度、2022 年度のいずれかで営利事業所得税の中間納税申告手続きが免除となっている場合。
- 2023 年度の中間納税申告期間の開始までに、感染拡大の影響により、規定に基づき、営利事業所得税、営業税、貨物税、酒・たばこ税、特殊貨物および労務税の各税額について、すでに所轄の税務当局から納税猶予または分割納付の承認を得ている場合、または営業税の還付について承認を得ている場合。

勤業衆信の見解

1. 上述の 2023 年度中間納税申告の免除規定の適用対象となる営利事業において、申請手続を行う必要がある場合、感染拡大による影響を受けた事業の税負担が軽減できるよう、中間納税申告期間内に税務当局へ申請を行うよう注意が必要です。
2. 上述の規定に該当せず、2023 年度中間納税申告を行う必要がある営利事業において、上半期の実際の所得額に基づいて中間申告する方が納税額が抑えられる場合、実際所得に基づく中間納税が認められるためには青色申告資格または会計士による税務監査が必要です。税務監査手続を計画的に進められるようご留意ください。



Get in touch

過去のニュースレターは[こちら](#)

台湾 JSG のホームページは[こちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為について

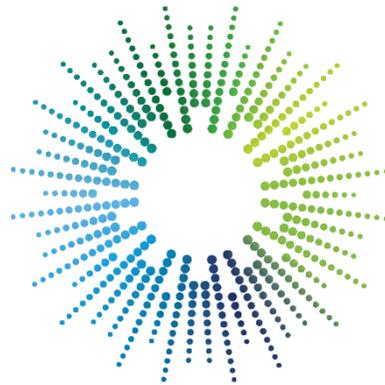
のみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2023 勤業暹信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

<Tax>

營利事業因嚴重特殊傳染性肺炎疫情影響，符合一定條件者，免辦理 112 年度營利事業所得稅暫繳 (112 年度會計年度始日在 112 年 7 月 1 日以後者不適用)

財政部於 112 年 8 月 11 日核釋，營利事業因嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）疫情影響，於嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例施行期間內，可免辦理 112 年度營利事業所得稅暫繳申報。但營利事業 112 年度會計年度始日非在紓困條例施行期間內（即在 112 年 7 月 1 日以後）者，不適用之。彙總重點如下：

■ 適用對象（符合下列情形之一）

- 經中央目的事業主管機關依該條例第 9 條第 3 項授權訂定之辦法，提供紓困、補貼、補償、振興相關措施者。
- 其他因受疫情影響，致短期間內營業收入驟減（例如自 109 年 1 月起任連續 2 個月之月平均營業額或任 1 個月之營業額較 108 年 12 月以前 6 個月或 107 年以後之任 1 年同期平均營業額減少達 15%，或其他營業收入驟減情形）者。

■ 申請期間

- 辦理 112 年度營利事業所得稅暫繳申報期間（曆年制為 112 年 9 月 1 日至 10 月 2 日）內，檢具[申請書](#)及相關證明文件，向所

在地國稅局申請免辦理。但營利事業 112 年度會計年度始日非在紓困條例施行期間內 (即在 112 年 7 月 1 日以後) 者，不適用之。

■ 免申請對象 (符合下列情形之一)

- 已依財政部相關釋令規定免辦理 109 年度、110 年度或 111 年度營所稅暫繳者。
- 於辦理 112 年度暫繳申報期間開始前，如因疫情影響已依規定經國稅局核准延期或分期繳納營所稅、營業稅、貨物稅、菸酒稅、特種貨物及勞務稅稅額，或核准退還營業稅溢付稅額者。

勤業眾信觀點

1. 營利事業符合上述免辦理 112 年度暫繳申報規定者，如須自行提出申請者，應注意須於暫繳申報期間向國稅局提出申請，以減輕受疫情影響之營利事業繳稅資金壓力。
2. 營利事業不符規定仍須辦理 112 年度暫繳申報者，如以試算上半年度所得額暫繳能有效降低納稅金額，則需採用藍色申報書或經會計師查核簽證，應盡早開始規劃試算暫繳查核作業。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所網絡及其相關實體(統稱為"Deloitte 組織")。DTTL(也稱為"Deloitte 全球")每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不能就第三方承擔義務或進行約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他行為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、邦加羅爾、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、孟買、新德里、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。

對於本出版物中資料之正確性及完整性，不作任何(明示或暗示)陳述、保證或承諾。DTTL、會員所、關聯機構、雇員或代理人均不對任何直接或間接因任何人依賴本通訊而產生的任何損失或損害承擔責任或保證(明示或暗示)。DTTL 和每一個會員所及相關實體是法律上獨立的實體。